

平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月11日
上場取引所 大

上場会社名 シンワアートオークション株式会社
コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-art.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 益戸 佳治

定時株主総会開催予定日 平成23年8月30日

配当支払開始予定日

TEL 03-3520-0066
平成23年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年8月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	1,213	64.4	89	—	85	—	131	—
22年5月期	737	△31.5	△259	—	△255	—	△279	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	2,389.34	2,350.48	10.4	4.5	7.4
22年5月期	△5,095.78	—	△20.9	△13.4	△35.2

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	1,895	1,332	70.2	24,198.15
22年5月期	1,843	1,196	64.8	21,811.30

(参考) 自己資本 23年5月期 1,330百万円 22年5月期 1,194百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	△406	88	84	213
22年5月期	△657	△19	360	451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
23年5月期	—	0.00	—	450.00	450.00	24	18.8	2.0
24年5月期(予想)	—	0.00	—	450.00	450.00		28.6	

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	809	46.0	61	6.5	59	9.4	59	26.0	1,078.82
通期	1,365	12.6	89	0.0	87	3.3	86	△34.5	1,573.97

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 26 「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年5月期	58,079 株	22年5月期	57,879 株
23年5月期	3,098 株	22年5月期	3,098 株
23年5月期	54,914 株	22年5月期	54,779 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融証券取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表時における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 重要な会計方針	25
(7) 会計処理方法の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 財務諸表に関する注記事項	27
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	27
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	33
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	39
(持分法損益等)	40
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
5. 生産、受注、及び販売の状況	45
(1) 生産実績	45
(2) 受注実績	45
(3) 販売実績	45
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) その他	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策効果や輸出関連業種を中心とした業況の回復を背景に、引き続き緩やかな回復基調にはあったものの、円高の進行や米国景気、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰など、不安定な外部要因の影響を受けるものとなりました。

雇用環境や所得環境の改善は遅々として進まず、景気は引き続き先行き不透明な状況にありましたが、年後半には踊り場を脱しつつあるという認識も聞かれるようになりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与えており、企業活動の低下や個人消費の落ち込みなど新たなマイナス要因が発生し、再び不透明感の強い状況となっております。

また、福島第1原子力発電所の重大事故により原子力発電の安全性に厳しい目が向けられており、今後の動向によっては、電力事情が広範囲にわたって国内経済に深刻な影響を及ぼすことが考えられます。

このような環境にあって、当社は経営資源を国内オークション事業に集中し、引き続き徹底したコスト管理のもと、高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めました。

前事業年度後半から、落札単価は下げ止まりの傾向にあり、出品点数も回復の兆しを僅かながら見せておりましたが、当事業年度においては、リーマンショック以降大幅な価格下落により収縮幅がもっとも大きかった日本の高品質で高額な美術品分野において顕著な回復が見られ、取扱高、売上高はともに大幅に増加し、一方で、数年にわたる経営合理化諸施策が功を奏し、これらの結果、業績を大きく伸張させることが出来ました。

当事業年度におきましては、取扱高は4,419,342千円（前年度比53.9%増）、売上高は1,213,080千円（前年度比64.4%増、内商品売上高463,922千円（前年度比201.0%増））と当初予想を大きく上回る結果となりました。利益面におきましては、営業利益89,419千円、経常利益85,057千円、当期純利益131,208千円となり、当事業年度は黒字転換を達成することが出来ました。

なお、東日本大震災のこれまでの当社への影響についてですが、発生直後の交通機関や通信インフラ等の混乱により、直近のオークション開催が困難であると判断したため、平成23年3月に開催予定であった近代陶芸オークション、近代美術PartⅡオークション及び浮世絵オークションの日程を変更いたしました。

また、関東地方における計画停電、各地の交通機関及び道路事情の影響や、燃料事情等の一時的な経済混乱の影響により、予定していた当社の5月開催オークション向けの作品募集活動に著しい支障を来すこととなり、平成23年5月に開催予定であった近代美術オークション及び近代美術PartⅡオークションの開催をそれぞれ6月、7月へ延期いたしました。

部門別営業の状況は次のとおりであります。

①オークション事業

オークション事業の取扱高は、3,835,591千円（前年度比56.5%増）、売上高は、900,141千円（前年度比65.0%増、内商品売上高184,657千円（前年度比2432.8%増））となりました。

当社の主力オークションである近代美術オークション部門の取扱高は、2,392,170千円（前年度比106.4%増）、売上高は、460,352千円（前年度比96.9%増、内商品売上高32,228千円（前年度はなし））となりました。作品別には、東山魁夷「明けゆく山湖」62,000千円（平成22年11月近代美術オークション）、マルク・シャガール「Le Printemps（春）」55,000千円（平成22年7月近代美術オークション）の落札がありました。本年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、平成23年5月に開催を予定していたオークションを平成23年6月に延期せざるを得なくなったため、オークション開催回数が前事業年度に比べて1回減少しましたが、出品点数、落札単価ともに前事業年度に比べて大幅に増加し、取扱高、売上高が大幅に増加しました。

近代陶芸オークション部門の取扱高は、253,735千円（前年度比26.0%減）、売上高は、59,746千円（前年度比20.9%減、内商品売上高4,761千円（前年度比14.4%減））となりました。作品別には、北大路魯山人「於里遍あや免花入」が11,000千円（平成22年9月近代陶芸オークション）、四代 秦 蔵六「竜紋鳳首盃式 純金湯瓶」が8,000千円（平成22年12月近代陶芸オークション）の落札がありました。出品点数は前事業年度に比べて増加し、オークション落札率も90.4%と堅調な結果となりましたが、落札単価の減少により取扱高、売上高が減少しました。

近代美術PartⅡオークション部門の取扱高は、234,195千円（前年度比2.4%増）、売上高は、58,399千円（前年度比7.2%減、内商品売上高3,528千円（前年度比259.7%増））となりました。当事業年度は、出品点数は前事業年度に比べて20.4%増加し、オークション落札率も94.1%と高い実績を維持しましたが、近代美術オークション同様、東日本大震災の影響で、平成23年5月に開催を予定していたオークションを平成23年7月に延期せざるを得なくなったため、オークション開催回数が前事業年度に比べて1回減少しました。併せて落札単価の減少により、取扱高は微増しているものの、売上高は減少いたしました。

その他オークション部門の取扱高は、955,491千円（前年度比32.8%増）、売上高は、321,643千円（前年度比85.8%増、内商品売上高144,138千円（前事業年度は747千円））となりました。当事業年度は、JEWELLERY&WATCHESオークション5回（内4回はBAGS/JEWELLERY&WATCHESオークション）、西洋美術オークション3回、ワインオークション2回、浮世絵オークション2回、長谷川利行コレクション1回を開催し、前事業年度と比較して取扱高、売上高ともに大きく増加しておりますが、これは主に西洋美術オークション（取扱高476,170千円（前年度比281.1%増、平成22年10月、平成23年2月、平成23年4月開催））における在庫商品の売上高（143,776千円、前事業年度は161千円）の増加によるものであり、当事業年度の利益に大きく貢献いたしました。

②その他事業

その他事業の取扱高は、583,751千円（前年度比38.6%増）、売上高は、312,939千円（前年度比62.5%増）となりました。当事業年度も、当社の業務提携先である北京匡时国际拍卖有限公司（Councilオークション）への中国美術品の出品が好調に推移し、また、プライベートセール案件成約にも努め、取扱高、売上高ともに前年を上回る結果となりました。

（次期の見通し）

東日本大震災の影響や、福島第1原子力発電所の重大事故収容の見通しが依然として立っていないという極めて不透明な状況により、個別の市場や企業活動への影響を的確に予測することは困難な状況にあります。

美術品取引市場でも、当事業年度において比較的好調であった日本の高額美術品分野において大きな変化を想定することはできず、不透明感の強い、収益の確保が非常に厳しい市場環境下での事業展開となると予想されます。

従いまして、当社の平成24年5月期の通期業績につきましては、取扱高は4,250,000千円（当事業年度比3.8%減）、売上高は1,365,567千円（当事業年度比12.6%増、内商品売上高699,000千円（当事業年度比50.7%増））、利益面におきましては、営業利益89,461千円（当事業年度比0.0%増）、経常利益87,898千円（当事業年度比3.3%増）、当期純利益86,538千円（当事業年度比34.5%減）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

（当事業年度のキャッシュ・フローの状況）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加はあるものの、前事業年度末に比べ237,657千円減少し、当事業年度末には213,872千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、406,446千円となりました。これはオークション未収入金の減少及び前渡金の減少による増加に一部相殺されたものの、たな卸資産の増加による減少、オークション未払金の減少による減少、立替金の増加による減少によるものであります。なおオークション未収入金・オークション未払金の減少はオークションの開催日程と事業年度末日との関連によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、88,439千円となりました。これは主に定期預金の払い戻しによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、84,000千円となりました。これは主に短期借入の増加によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
株主資本比率(%)	61.4	85.2	74.6	64.8	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	412.6	192.6	82.7	80.2	123.3
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を総合的に勘案し、決定することとしております。内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充当したいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。また、状況に応じた対応を行えるよう、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株につき450円の配当といたします。

次期の配当につきましては、当期同額の1株につき450円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載事項は、本株式の投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点で留意ください。なお、本文における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

(当社の沿革について)

当社は、欧米では古くから定着している公開の場で誰でも参加できる「オークション」という美術品の新たな取引形態を日本の市場に創造するため、平成元年6月に株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社、株式会社平野古陶軒（以下、創業画商）の出資によって株式会社親和会の社名で設立されました。

当初は、美術業者間取引を行うセリ市（以下、交換会）と、美術業者だけでなく一般の美術品愛好家も参加可能なオークションを事業として展開しておりました。平成3年6月に社名をシンワアートオークション株式会社に変更、平成12年6月に当社が会主として運営していた交換会事業から撤退、平成13年6月に当社の役員を兼任していた創業画商の代表取締役が全員役員を退任し新たな経営体制を確立、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」という企業理念のもと、販売を委託した出品者の利益の最大化をもたらすとともに、参加者にとっても、価格決定プロセスにおいて透明性の高い、公明正大なオークション事業を主たる事業として展開しております。

(業績の推移について)

当社の最近5ヵ年の業績の推移は以下のとおりであります。

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
取扱高	(千円)	7,731,240	5,850,310	3,355,240	2,871,369	4,419,342
売上高	(千円)	2,228,174	1,621,379	1,077,654	737,952	1,213,080
売上総利益	(千円)	1,460,267	1,227,979	629,362	403,091	696,996
経常利益又は経常損失	(千円)	451,850	201,114	△191,908	△255,106	85,057
当期純利益又は 当期純損失	(千円)	256,766	98,164	△279,132	△279,141	131,208
資本金	(千円)	778,620	779,000	779,000	779,125	781,317
発行済株式総数	(株)	57,834	57,870	57,870	57,879	58,079
純資産額	(千円)	2,030,940	1,974,756	1,473,861	1,196,378	1,332,785
総資産額	(千円)	3,308,083	2,318,421	1,974,708	1,843,222	1,895,693
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	301,701	△268,891	△386,525	△657,896	△406,446
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△7,778	△28,853	25,692	△19,832	88,439
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△144,585	△153,134	△220,822	360,936	84,000

(オークションへの出品について)

当社は、公開の場で誰でも参加できるオークションという形態で、美術品等の換金のための二次流通の場を提供しております。欧米では美術品等の二次流通において主流であるオークションという流通形態が、日本国内においても次第に普及、定着してきております。

当社では、新たなオークションアイテムの開発や出品営業を強化していく所存ではありますが、順調に出品が増える保証はなく、出品数の減少が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売上高の構成について)

当社は、オークション落札価額に対する手数料収入（落札手数料及び出品手数料）が売上高の主たる構成となっております。落札手数料は、落札価額200万円以下に対し15.75%（税込）、200万円超5000万円以下に対し12.6%（税込）、5000万円超に対し10.5%（税込）、出品手数料は、落札価額の10.5%（税込）としております。また、営業戦略上、当社が一旦買取り、当社在庫商品としてオークションに出品する場合があります。この場合、オークション落札価額が売上高として計上され、当社在庫商品の取扱高の増減が、売上高の変動するひとつの要因となります。その他、カタログの販売高、出品者から徴収するカタログ掲載料で構成されるカタログ収入、有料会員から徴収する会費収入があります。

回次		第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月		平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
取扱高	(千円)	7,731,240	5,850,310	3,355,240	2,871,369	4,419,342
売上高	(千円)	2,228,174	1,621,379	1,077,654	737,952	1,213,080
内商品売上高	(千円)	758,225	235,994	226,688	154,102	463,922

(美術品市況について)

ここ数年来の世界規模での経済環境の悪化を受ける中、国内美術品オークション市場の取扱高は、僅かながら増加に転じ、当社のオークション取扱高につきましても当事業年度は大幅に増加いたしました。依然楽観できる状況にはありません。今後さらに経済状況が不安定になった場合、出品点数の減少や落札価額の下落等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(小規模組織について)

当社は従業員数25名程度と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後も必要に応じ、内部管理体制の充実とそれに伴う人員補充を実施していく方針ではありますが、人材の確保及び管理体制の維持ができなかった場合、適切な組織的対応が出来ず、組織効率が低下する可能性があり、業務に支障をきたす恐れがあります。

(大株主との関係について)

当社は平成元年、株式会社永善堂、株式会社表玄*1、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社*2、株式会社平野古陶軒*3の出資により設立されました。それら創業画商及びその親族関係にある個人株主ならびに創業画商が出資している持株会社(株式会社シンワアートホールディングス*4)は、合計で当社の議決権の約50%を保有しております。これら株主が共同で議決権を行使する場合、当社株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

創業画商は「オークション」という美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で当社を設立しました。現在、創業画商は主に新人作家の育成、現存する著名作家との直接取引ならびに業者間における委託販売を主な事業としており、有名絵画等の二次流通を目的とした当社とは、事業形態において棲み分けができていたものと考えておりますが、同じ美術品を取扱うことから、出品作品の募集営業等で競合する可能性は否定できず、競合の結果、オークションに出品されなかった場合、取扱高の下落等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (注) *1：株式会社表玄は、当事業年度末時点で当社株主より外れております。なお、同社のオーナーである阜月啓左氏は、当事業年度末時点で大株主となっております。
- *2：みずたに美術株式会社は、平成14年当社株主より外れております。なお、同社代表取締役社長水谷大氏は、本資料提出日現在、大株主となっております。
- *3：株式会社平野古陶軒は、平成13年当社株主より外れております。
- *4：株式会社シンワアートホールディングスは、株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社の各オーナーが均等出資した持株会社であります。
- *5：平成23年5月末日現在、株式会社シンワアートホールディングス及び創業画商ならびにその親族関係にある個人株主の議決権の保有割合は49.3%であります。

(美術品の査定について)

当社は、オークションに出品されるすべての作品に関し、当社の査定委員会にて、現物を直接検分し、エスティメイト(落札予想価格帯)を決定しております。エスティメイトは時価を目安とした落札を成功させるための査定価額であり、オークション参加者の判断により落札予想価格の範囲を超える落札価額となる場合があります。査定委員会は当社取締役を常任委員とし、必要に応じて担当部長ならびに社外の専門家で構成しています。

上記のとおり、査定委員会は複数のメンバーにより構成されており、適切な落札予想価格帯を決定する体制を整えています。また、査定委員会常任委員は、オークションの公明性を高めるため、直接当社オークションに出品することはできないことを、平成13年10月の経営会議で決定しています。しかしながら、当社の査定委員会が時価と大きく乖離した金額を提示し、オークションで落札されない事が連続した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(美術品鑑定の外部委託について)

当社は、出品される美術品の真贋について権威ある第三者機関に鑑定を依頼しております。鑑定機関及び鑑定人が存在する作家の作品に関しては、その鑑定を受け、その旨カタログに記載しております。当社は、販売委託者と鑑定機関及び鑑定人の仲介を行っており、当社が鑑定を行うことはありません。

当社オークションの開催・運営にあたっての規則であるオークション規約及び特約に基づき、当社の開催する近代美術、近代陶芸の出品作品、コンテンポラリーアート作品、ブランドバック等のブランド雑貨に関し、当社は、オークションの開催日から5年以内に、落札作品が真作でない証明がなされた場合、落札作品を引き取り、落札者に代金を返還することになっております。但し、近代美術Part IIオークション等の低価格作品を取扱うオークション、骨董(アンティーク)等の真贋判定の困難な作品に関しては保証していません。

当社は、出品作品の真贋には、最善の注意を払い対応しておりますが、当社オークションにおいて真作でない作品が出品または落札された場合、当社の信用の低下等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(オークション未収入金及びオークション未払金について)

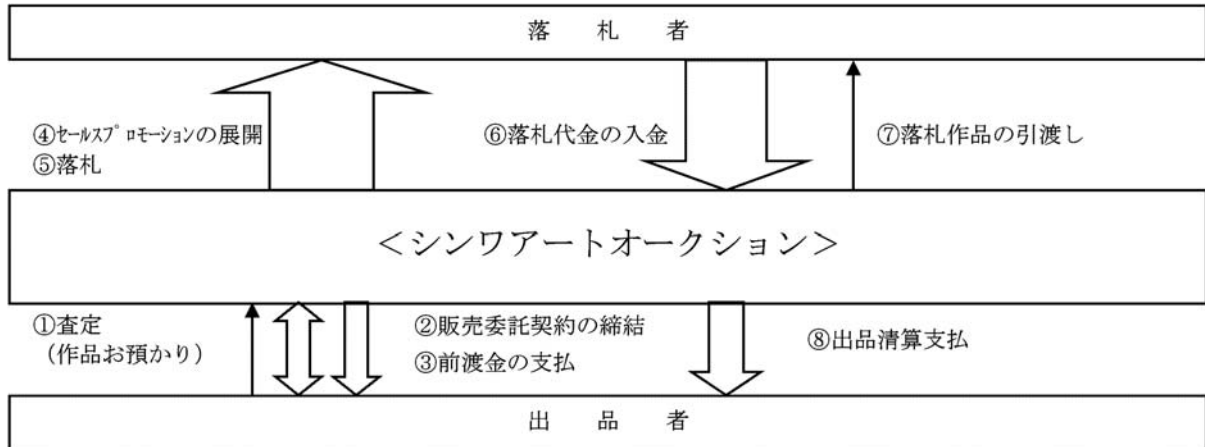
オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務であります。オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、落札者からはオークション開催日から土日祝日を除く10日以内の入金、出品者にはオークション開催日から35日以内の支払というオークション規約及び販売委託に関する約定に基づき、オークションの開催日程によっては事業年度末日との関連によって増減します。

(前渡金制度について)

当社は、営業戦略上、美術業者のみならず一般の出品者からの出品委託を促進するためのシステムとして、作品をお預かりし、作品の出品が決定し、販売委託契約を締結すると同時に最低売却価格(成行き作品の場合はエスティメイト下限金額)の最大85%の金額を前渡しすることができる前渡金制度を採用しております。近代美術オークションにおいて契約締結から支払までの期間が最長約4ヶ月であることに関し、出品者の急な資金需要に対応できる施策として、当社の出品募集に大きく貢献しております。

当社は作品をお預かりしているため、落札後はオークション落札代金から前渡金を差し引いた金額を清算し、不落札の場合に出品者が前渡金を返済できない事態が生じたとしても、預かり作品を売却し、前渡金返済に充てることができますが、今後事業が拡大する中で、前渡金返済義務不履行が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・前渡金契約のフロー図



例) 最低売却価格：3,000,000円、落札価額：3,500,000円の場合

① 査定 (作品お預かり)

作品をお預かりし、最終的な査定を行います。

② 販売委託契約の締結

オークション開催日の約2ヶ月前迄に販売委託契約を締結します。

③ 前渡金の支払

販売委託契約の締結後に前渡金を支払います。

(最低売却価格3,000,000円の85%、2,550,000円を上限とします。)

④ セールスプロモーションの展開

カタログを作製し、オークション直前には下見会を開催します。

⑤ 落札

オークションで落札。

⑥ 落札代金の入金

オークション開催日より10日以内(土日祝日を除く)に入金いただきます。

(落札価額3,500,000円、落札手数料2,000,000円以下に対して15.75%の315,000円(税込)、2,000,000円超の1,500,000円に対して12.6%の189,000円(税込)の合計4,004,000円)

⑦ 落札作品の引渡し

落札代金の入金確認後、作品を引渡しします。

⑧ 出品清算支払

オークション開催日より35日以内に支払います。

(落札価額3,500,000円から出品手数料10.5%の367,500円(税込)、出品費用もしくはカタログ掲載料・保管料等の売り手費用と前渡金2,550,000円を控除した金額)

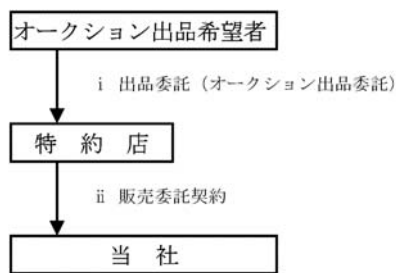
(一括保証取引について)

当社は、大口で一括の出品に関して、営業戦略上、落札価額合計額の最低金額の保証を行う場合があります。一括保証した金額については、作品をお預かりし、契約締結後に保証金額の支払いを行います。落札価額合計額が、この保証金額に満たない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。第22期（平成23年5月期）において、一括保証取引による損失はありません。

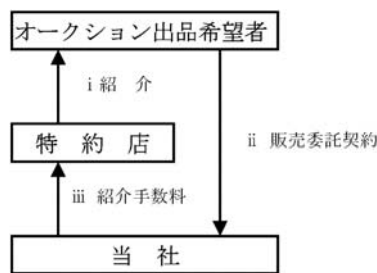
(特約店契約について)

当社は、平成23年5月31日現在9業者と正規特約店委託契約を締結しております。特約店は、美術業者や得意先コレクターから当社オークションへの出品に関する業務を行う者であり、特約店は、①オークション出品希望者から出品委託を受け、当社と販売委託契約を締結する場合と、②オークション出品希望者を当社に紹介し、オークション出品希望者と当社との販売委託契約の締結の仲介をする場合があります。特約店への依存度は、オークション取扱高全体で、第21期（平成22年5月期）16.4%、第22期（平成23年5月期）12.8%となっております。当社は今後もこの特約店契約を継続する予定ですが、何らかの原因で契約の継続が不可能となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)特約店より出品する場合



(ロ)特約店の紹介により出品する場合



(美術品等の保管について)

当社は、出品作品保有者からオークションへの出品依頼を受け、作品をお預かりしてから、落札者のもとへ納品されるまでの期間、作品を本社の倉庫等に保管しております。保管している作品についてはすべて保険を付保しており、盗難、火災等については保険の対象となっております。しかし、地震等の自然災害に起因する事故については保険対象外の扱いとなっていることから、地震等の自然災害が発生し出品予定作品が損壊した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社オークション規約上、当社の故意または重過失に起因する損害に関しては、通常の損害の他、予見可能な損害までを当社の責任の範囲と定めていますが、予見可能な損害が発生した場合、通常の損害以外は保険で担保されていないので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(美術品オークションを取り巻く環境について)

平成23年2月発売の美術雑誌「月刊美術3月号」（発売＝(株)実業之日本社）集計による平成22年の国内美術品オークション主軸3社の取扱高は9,023,117千円となっており、平成21年の取扱高7,879,313千円と比較して14.5%増加しております。

日本の美術品オークション業界は、1990年代、創造期として、美術品取引業界で着実に実績を残してきましたが、長引く景気低迷とデフレによる美術品の価額下落を受け、厳しい環境の中での事業展開を強いられていました。そのような中で、21世紀に入り、ようやく日本国内で定着を見せ始めたオークションによる二次流通は、美術品取引業界の構造変革、美術品愛好家の支持の拡大、日本におけるオークションの認知向上による取扱量の増加、そして、オークション各社の個性と創意工夫により、長期的には日本国内における美術品及び高級品の換金市場の整備、拡大に寄与していくものと思われま。

ここ数年来の世界規模での経済環境悪化の影響を受ける中で、美術品オークション業界においては僅かながら増加に転じておりますが、本年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第1原子力発電所重大事故が及ぼす影響は現時点では予測困難であり、注視を要する状況にあります。

(競合について)

当社は、国内美術品市場において、美術商、百貨店及び他オークション会社と競合関係にあります。美術品の販売に関し、オークションという公場で登録をすれば誰でも同じ条件で参加でき、参加者が価格を決定する取引形態の優位性が近年認知度を高め、オークションの拡大につながっております。オークション会社数は近年横ばい傾向にありますが、美術品に関する専門知識とオークション開催に係る労働集約型業務システム（作品の預り～鑑定～査定～カタログ作製～下見会～オークション会場運営～作品の発送等）が、オークションへの参入障壁となっております。オークション会社間の競合は、出品募集、販売の営業戦略が最も重要な要因であり、当社は、前述の美術雑誌「月刊美術」の調査記事において、平成22年1年間の国内主要オークション会社8社他中、落札価額ベースで28.0%、特に10,000千円以上の高額価格帯では54.3%、20,000千円以上の高額価格帯では56.7%のシェアとなっており、国内最大級のオークション会社として美術品取引業界に幅広く認知されております。

海外には、クリスティーズ、サザビーズを筆頭に数多くのオークション会社がありますが、日本美術に関する知識、情報が障壁となり、日本国内でオークションを開催する海外オークション会社はありません。また、基本的に海外オークション会社とは取扱い作品が異なるため、現在のところ外国絵画、コンテンポラリーアート等の一部ジャンルの美術品以外、競合関係にはありません。

その他、インターネットを使ったオークション（売却希望者と購入希望者が相対で取引できる場をインターネット上に提供しており、当社のように作品保有者から販売委託を受けて執り行うオークションとは相違しています。）に関して、美術品を実際に検分できる場所を提供することなく、デジタル画像のみで取引を成立させるリスクは、高額品になるほど大きくなり、現状において、インターネットオークションと競合する分野は、低価格帯の美術品取引のみに限定されております。しかしながら、国内において、拡大・発展途上のオークションビジネスも、国内業者間の再編、海外の大手オークションハウスの本格的日本進出等が起こった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(日本国内における法的規制について)

当社は、海外においてオークション事業を展開しているクリスティーズ、サザビーズ等の事業モデルを導入し、オークションによる美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で設立されました。

当社が行っているオークション形態は、日本国内においては、商法第551条の間屋（といや）に該当し、同法の規制を受けております。また、オークションの運営にあたっては、オークション規約を制定しておりますが、同規約は、民法、商法、消費者契約法等の規制を受けております。

これら、日本国内における法的規制により、過去において当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼした事実はありません。しかしながら、オークションという事業形態は、日本国内に浸透しはじめた時期であり、将来的にオークション関連事業にかかる法令等で規制された場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(古物営業法)

美術品オークション会場の運営業務及び美術品売買業務は、昭和24年制定の「古物営業法」の規制を受けております。美術品売買業務につきましては、東京都中央区を所轄する東京都公安委員会発行の「古物商許可証」を所持しなければなりません。当社は古物営業法を遵守し盗難品や遺失物を取扱わないよう、東京都公安委員会の指導に基づき、毎回オークション開催の届出を行っております。また、従業員に対しても定期的指導を行っております。しかしながら、不測の事態により盗難品や遺失物がオークションに出品された場合、風評により信用が失墜し、取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(顧客情報の取扱いについて)

当社は、オークション出品者に対して、その出品者との間で締結される販売委託契約により、顧客情報に関する守秘義務を負っております。当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の取扱いについては充分注意しております。しかしながら、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態となった場合、信用の失墜による取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(個別オークションに係わる法規制について)

現在、当社では定期開催のオークションの他、BAGS/JEWELLERY&WATCHESオークション、西洋美術オークション、個人収集品オークション等を随時開催しております。また、当社は、第三者によるワインオークションやチャリティオークション開催のためのカタログ作製作業やオークション会場運営等の業務提供を行っております。ワインオークションは、酒税法上の酒類販売業免許を有する業者により主催されております。その他、西洋美術の一部の作品の取扱いに関しては「電気用品安全法」の、象牙等の希少野生動植物種の剥製、標本、器官等の取扱いに関しては「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」の定めに従って行っております。今後も、取扱商品が拡大していく中で個別に法的規制を受けるケースが考えられますが、当社は、いかなる場合も法令を遵守し対応していく所存であります。しかしながら、将来的に個別の法的規制により当社が取扱えないアイテムが発生し、当社の経営戦略の変更が余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(著作権について)

当社のオークションカタログに図版を掲載するに当たり、著作権者或いは著作権管理団体に著作権使用に係る許諾を受けることを、当社が把握しているものについては実施しています。また、それ以外のものについては著作権法第47条の2の定める範囲内で掲載しております。当社の規定においては、著作権使用料は出品者負担として、請求がある著作権者或いは著作権管理団体に支払っておりますが、今後請求先が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定商取引に関する法律)

当社が行っている、ホームページ上でのカタログ販売は、昭和51年制定の「特定商取引に関する法律（旧 訪問販売等に関する法律）」の規制を受けております。当社のホームページ上に同法律により義務付けられている通信販売の表示事項を記載しております。しかしながら、不測の事態により当社ホームページが改ざんされた場合、誤った情報が顧客に伝わり、損失を被る可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、美術品を中心としたオークションの企画・運営を行う「オークション事業」及び美術品等の直接取引を希望する顧客を仲介するプライベートセール等を行う「その他事業」を展開しております。

(1) オークション事業

オークション事業は、取扱い作品・価額帯により、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part IIオークションを定期的に開催しております。その他、BAGS/JEWELLERY&WATCHES、ワイン及び西洋美術等のオークションも随時開催しております。

なお、コンテンポラリーアートにつきましては、平成22年5月以降、近代美術オークションもしくは当社の関連会社であるASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITEDが香港で開催するオークションへ出品しています。

当社は、換金のニーズがある作品保有者（一般の個人コレクター、事業法人、画商、当社オークションへの出品業務を行う特約店等）から出品作品を広く募ります。作品の出品に際しては、当社にて時価を目安とした、落札を成功させるための査定価額を提示し、出品者との協議の上、最低売却価格（リザーブプライス）を設定します。

（最低売却価格を設定しない、売り切りとする成行き作品もあり、当該作品はカタログ*¹に★印で表示しております。）

出品者は、当社と販売委託契約を締結し、当社が開催するオークションへ当社の名をもって出品します。オークションにて、最低売却価格に届かなかった場合、当該作品は不落札となり、出品者へ返却いたします。また、作品の真贋鑑定については権威ある第三者機関に委託しております。

当社はオークションの開催を通して、販売を委託した出品者の利益の最大化をもたらすとともに、購入希望者にとっても、価格決定プロセスにおいて透明性の高い、公明正大な仕組みを提供しております。当社は購入希望者を国内外から募り、参加者は下見会*²等で作品の状態を直接確認し、自己の判断において、他の参加者との間で競り上げ方式により競り合います。

購入を希望する一般の個人コレクター、事業法人、画商等は、すべて同一条件にてオークションに参加しております。また、オークション当日会場に参加できない方のために、書面買受申出書による入札も受付けております。最終的に、出品者と契約した最低売却価格を超える一番高い金額を提示した参加者が作品を落札する仕組みであります。この一番高い提示金額、つまりは落札価額（ハンマープライス）をベースに落札者からは落札手数料を、出品者からは出品手数料ならびに出品に係る諸費用としてカタログ*¹掲載料等*³を徴収しております。また、オークション参加希望者には、各オークションに係るカタログ*¹を販売しております。その他、出品者の希望等により、例外的に当社が作品を買取りオークションに出品する場合もあり、この場合は、落札価額が売上高として計上されます。

(注) *¹：当社オークションでは、作品のカラーカタログをオークション前に作製しております。

*²：当社オークションでは、全作品を展示する下見会をオークション前に開催しております。

*³：平成22年2月より有料会員制を導入し、会員から出品があった場合には、カタログ掲載料等に替えて出品費用を徴収しております。

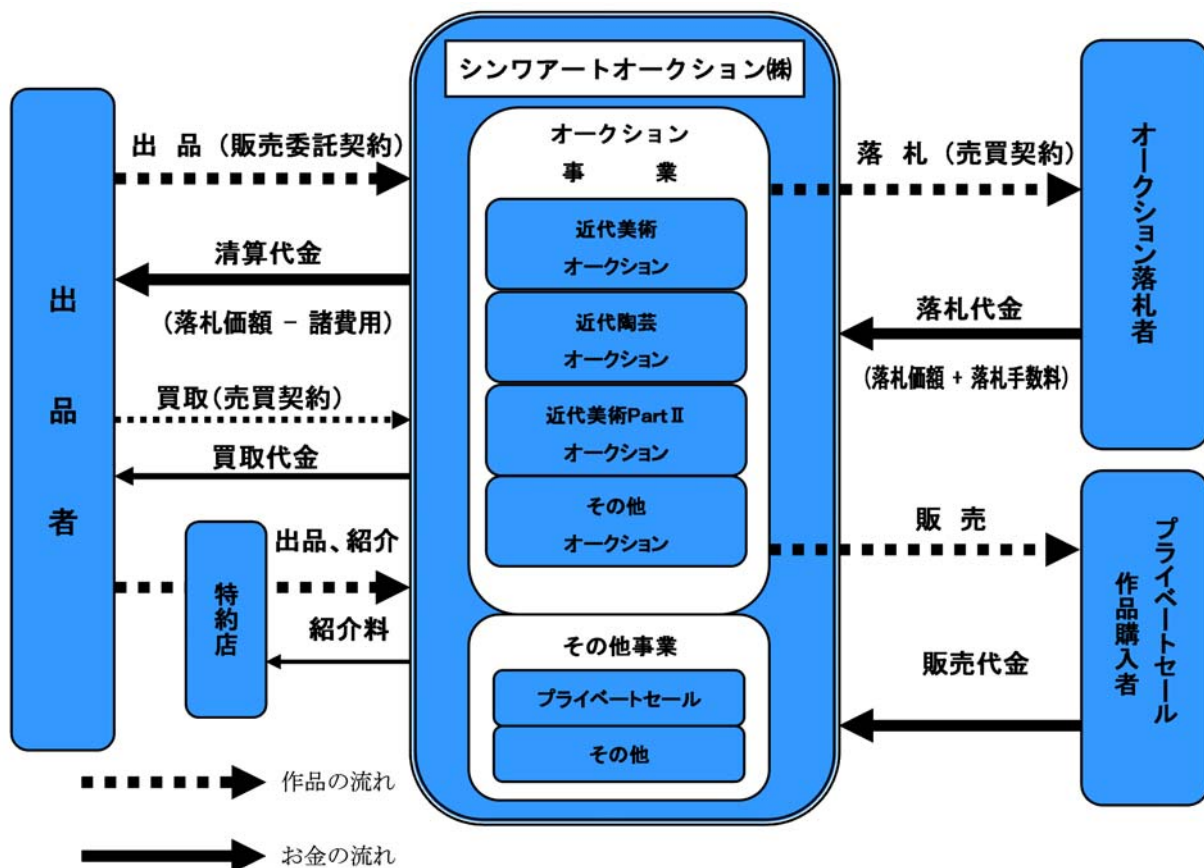
(2) その他事業

その他事業は、プライベートセールを中心に展開しております。プライベートセールでの販売の場合も、オークション取引と同様に、取引価額をベースに購入者、販売委託者から手数料を徴収しております。その他、「シンワアートミュージアム」の貸しギャラリー収入等があります。

事業部門	業務内容
オークション事業	
近代美術オークション	<ul style="list-style-type: none"> 近代日本画、近代日本洋画、彫刻、外国絵画等のオークション 落札予想価格（以下「エスティメイト」という）の下限金額が概ね50万円以上の作品
近代陶芸オークション	<ul style="list-style-type: none"> 近代陶芸（茶碗、壺、香炉等）のオークション
近代美術Part II オークション	<ul style="list-style-type: none"> 著名作家の版画、日本画、洋画、陶芸等のオークション エスティメイトの下限金額が概ね5万円以上の作品
その他オークション	<ul style="list-style-type: none"> ブランド雑貨、宝石、時計、ワイン、西洋美術等の上記以外の特別オークション
その他事業	
プライベートセール	<ul style="list-style-type: none"> オークション以外での相対取引
その他	<ul style="list-style-type: none"> 主として5万円未満の低価格作品に関し、美術業者間交換会にて販売を委託された取引 シンワアートミュージアム貸しギャラリー業務 他

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」、「常に信用を重んじる中での慎重かつ大胆な挑戦」、「豊かで美しく潤いある生活文化の追求」を企業理念として掲げ、平成2年9月の第1回シンワアートオークションを皮切りに、美術品を中心とした公開オークションを継続的に開催しております。

「価格の公開」と「作品の公開」という、オークションに内在する2つの公開性を取り入れ、一般コレクターの方々も安心して参加できる高級品の換金市場を創造し、21世紀の日本に必要とされる新たな流通インフラとして、オークション産業の確立を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、オークション事業を中心とした本業に経営資源を集中させております。よって、当社が重視する経営指標は、投下した資本に対して、どれだけの利潤を上げたかを反映する株主資本利益率（ROE）であり、15%以上の維持を目標として事業運営に注力してまいりました。しかしながら第18期以降は目標未達であり、現在収益の回復を最優先課題として取り組んでおります。今後も取扱高の拡大とともに徹底したコストダウンや設備の有効活用を推進しながら早期回復に努めてまいります。

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月
株主資本利益率（ROE）	13.0%	4.9%	—	—	10.4%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社オークションでは、主に明治以降の近代作家の作品を取扱っております。今後もこれらの既存マーケットの拡大を中心に事業展開を図る考えであります。当社オークションの最高落札価額は、平成12年12月に開催した近代美術オークションでの岸田劉生「毛糸肩掛せる麗子肖像」の3億6,000万円ですが、300年近い歴史を持つ海外オークション会社では、海外の著名作家の作品が数十億～百億円という金額で落札されております。日本の経済力や文化水準を鑑みるとこの開きは大きすぎ、この差を縮めるべくオークションの認知度を更に高め、より高額品に向けたマーケティングを展開してまいります。

中長期的な戦略としては、当社では高額品の取扱いに特化してまいります。特に近代日本画・近代日本洋画の取扱いについては、競合他社に対する圧倒的な強みとして、今後も注力していく考えです。

国内のオークション市場の将来は、日本の近代美術の再評価、即ち日本の近代美術が、国内のみならずアジア全域においても評価を得られるような日本美術向け市場が形成できるかどうかにかかっていると云っても過言ではありません。既に一部の日本の近代美術作家がアジアでも評価される動きが見られるものの、極めて限定的であり、これを本格的な動きへと推し進めていかなければなりません。

そのためには、まず本国である日本市場での再評価の動きが不可欠であり、当社は引き続き経営資源を国内市場に集中して確実に収益を確保していくと同時に、国内美術品取引業者とのより密接なネットワークを構築する等、国内地盤を強固なものとし、現在回復基調にある近代美術の水準を更に上げていくよう、再評価に向け全力で取り組んでまいります。

同時に、当社の関連会社であるASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITEDを通じて、アジアの有力各社とのアライアンスを強化し、アジア圏におけるネットワークの拡大と当社のブランド力向上に努め、アジアの成長が当社の成長の原動力となるよう事業構築を図ってまいりたいと考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

世界のオークション市場はリーマンショック以降の低迷期から回復し、さらに大きく成長している感があり、アジア圏では中国市場の著しい伸張を背景に、各国の有力オークション会社が鎬を削り、競争激化の状況にあります。一方、国内オークション市場に限定してみると、昨年と比較して市場全体では若干の増加に転じましたが、回復の基調は極めて緩やかであり、依然として業界各社が収益確保の面で非常に困難な状況にあることには変わりはありません。

東日本大震災や福島第1原子力発電所重大事故の影響により、この厳しい事業環境は当面続くと予想されますが、当社は、引き続き国内事業に経営資源を集中し、確実な収益の確保に向けて、国内美術品取引業者との結びつきをより強固なものとして、安定的な出品の確保に全力で取り組んでまいります。

また、当事業年度において新たにオークションを開催したブランド雑貨に関しましては、マーケティングをさらに進めるとともに、引き続き新たなオークションアイテムの開発に向けて、国内市場の可能性を検証してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771,530	458,872
売掛金	—	51,752
オークション未収入金	56,220	15,120
商品	310,363	687,348
前渡金	544,396	472,869
繰延税金資産	—	39,982
立替金	22,136	87,769
その他	34,876	20,988
貸倒引当金	△69	△108
流動資産合計	1,739,454	1,834,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,372	97,372
減価償却累計額	△72,901	△82,140
建物(純額)	24,471	15,232
車両運搬具	11,451	10,117
減価償却累計額	△8,664	△8,978
車両運搬具(純額)	2,787	1,139
工具、器具及び備品	31,654	26,260
減価償却累計額	△27,295	△23,611
工具、器具及び備品(純額)	4,358	2,648
有形固定資産合計	31,617	19,020
投資その他の資産		
関係会社株式	20,400	3,390
出資金	500	500
敷金及び保証金	48,924	35,962
長期未収入金	65,815	33,431
貸倒引当金	△63,490	△31,207
投資その他の資産合計	72,149	42,076
固定資産合計	103,767	61,097
資産合計	1,843,222	1,895,693

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439	559
オークション未払金	202,901	3,174
短期借入金	360,000	440,000
未払金	28,360	31,828
未払法人税等	3,341	3,939
前受金	11,158	13,410
賞与引当金	13,698	17,179
役員賞与引当金	—	18,292
その他	4,895	9,374
流動負債合計	624,793	537,758
固定負債		
退職給付引当金	22,050	25,150
固定負債合計	22,050	25,150
負債合計	646,843	562,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	779,125	781,317
資本剰余金		
資本準備金	383,875	386,067
資本剰余金合計	383,875	386,067
利益剰余金		
利益準備金	37,687	37,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	82,013	213,221
利益剰余金合計	119,700	250,909
自己株式	△87,856	△87,856
株主資本合計	1,194,844	1,330,438
新株予約権	1,533	2,346
純資産合計	1,196,378	1,332,785
負債純資産合計	1,843,222	1,895,693

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
オークション事業収入	545,411	900,141
その他の事業収入	192,540	312,939
売上高合計	737,952	1,213,080
売上原価		
オークション事業原価	178,316	232,647
その他の事業原価	156,544	283,436
売上原価合計	334,860	516,084
売上総利益		
	403,091	696,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,593	40,260
給料及び手当	171,851	158,928
貸倒引当金繰入額	44,752	—
賞与引当金繰入額	13,698	17,179
役員賞与引当金繰入額	—	18,292
退職給付費用	3,700	5,300
販売手数料	28,122	47,369
広告宣伝費	13,153	9,308
賃借料	98,726	85,205
支払手数料	43,784	41,558
旅費及び交通費	54,723	40,782
減価償却費	9,736	10,938
その他	134,680	132,453
販売費及び一般管理費合計	662,522	607,576
営業利益又は営業損失(△)		
	△259,431	89,419
営業外収益		
受取利息	1,164	774
受取保管料	1,348	1,011
受取査定報酬	1,188	412
受取保険金	—	695
その他	1,810	457
営業外収益合計	5,510	3,351
営業外費用		
支払利息	901	3,501
為替差損	283	3,985
その他	1	227
営業外費用合計	1,186	7,714
経常利益又は経常損失(△)		
	△255,106	85,057

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別利益		
未払配当金戻入益	298	561
貸倒引当金戻入額	—	32,243
新株予約権戻入益	—	722
特別利益合計	298	33,527
特別損失		
関係会社株式評価損	—	17,009
退職特別加算金	4,204	—
事務所移転費用	18,507	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,225
その他	364	880
特別損失合計	23,075	26,115
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△277,884	92,469
法人税、住民税及び事業税	1,257	1,242
法人税等調整額	—	△39,982
法人税等合計	1,257	△38,739
当期純利益又は当期純損失(△)	△279,141	131,208

売上原価内訳明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I オークション事業原価					
1. オークション会場費			53,563 16.0		47,698 9.2
2. オークションカタログ費			72,071 21.5		85,775 16.6
3. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		261,494		310,363	
(2) 当期商品仕入高		247,693		755,104	
合計		509,188		1,065,468	
(3) 商品期末たな卸高		497,746		858,110	
(4) 商品評価損		187,382		170,761	
(5) その他事業原価振替	※	△146,143	52,681 15.8	△278,944	99,174 19.2
オークション事業原価合計			178,316 53.3		232,647 45.1
II その他事業原価	※		156,544 46.7		283,436 54.9
売上原価合計			334,860 100.0		516,084 100.0

※ 商品売上原価のうち、その他事業の商品売上高に対するものは、その他事業原価としております。
 その他事業原価のうち、ギャラリー収入原価 第21期 10,401千円 第22期 4,492千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	779,000	779,125
当期変動額		
新株の発行	125	2,192
当期変動額合計	125	2,192
当期末残高	779,125	781,317
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	383,875	383,875
当期変動額		
新株の発行	—	2,192
当期変動額合計	—	2,192
当期末残高	383,875	386,067
資本剰余金合計		
前期末残高	383,875	383,875
当期変動額		
新株の発行	—	2,192
当期変動額合計	—	2,192
当期末残高	383,875	386,067
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,687	37,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,687	37,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	361,155	82,013
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△279,141	131,208
当期変動額合計	△279,141	131,208
当期末残高	82,013	213,221
利益剰余金合計		
前期末残高	398,842	119,700
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△279,141	131,208
当期変動額合計	△279,141	131,208
当期末残高	119,700	250,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
自己株式		
前期末残高	△87,856	△87,856
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△87,856	△87,856
株主資本合計		
前期末残高	1,473,861	1,194,844
当期変動額		
新株の発行	125	4,385
当期純利益又は当期純損失(△)	△279,141	131,208
当期変動額合計	△279,016	135,593
当期末残高	1,194,844	1,330,438
新株予約権		
前期末残高	—	1,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,533	813
当期変動額合計	1,533	813
当期末残高	1,533	2,346
純資産合計		
前期末残高	1,473,861	1,196,378
当期変動額		
新株の発行	125	4,385
当期純利益又は当期純損失(△)	△279,141	131,208
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,533	813
当期変動額合計	△277,483	136,406
当期末残高	1,196,378	1,332,785

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△277,884	92,469
減価償却費	13,311	13,868
貸倒引当金の増減額(△は減少)	44,752	△32,243
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	18,292
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,362	3,480
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△350	3,100
関係会社株式評価損	—	17,009
受取利息及び受取配当金	△1,164	△774
支払利息	901	3,501
売上債権の増減額(△は増加)	23,428	△51,752
オークション未収入金の増減額(△は増加)	326,973	41,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,868	△376,985
前渡金の増減額(△は増加)	△480,375	71,526
未収消費税等の増減額(△は増加)	12,652	4,380
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,000	120
オークション未払金の増減額(△は減少)	△138,178	△199,726
立替金の増減額(△は増加)	—	△64,230
未払金の増減額(△は減少)	△50,940	3,467
その他	△68,467	49,908
小計	△655,847	△403,489
利息及び配当金の受取額	1,265	886
利息の支払額	△1,828	△3,211
法人税等の支払額	△1,485	△632
営業活動によるキャッシュ・フロー	△657,896	△406,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	△375,000
定期預金の払戻による収入	400,000	450,000
関係会社株式の取得による支出	△20,400	—
有形固定資産の取得による支出	△11,942	△2,152
差入保証金の差入による支出	△15,375	△339
差入保証金の回収による収入	27,223	3,398
貸付けによる支出	△19,739	—
貸付金の回収による収入	20,400	12,531
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,832	88,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	125	4,300
配当金の支払額	—	△300
短期借入金の純増減額(△は減少)	360,000	80,000
新株予約権の発行による収入	811	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,936	84,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	728	△3,650
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△316,064	△237,657
現金及び現金同等物の期首残高	767,594	451,530
現金及び現金同等物の期末残高	451,530	213,872

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法	関連会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 3年～15年	有形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ1,677千円減少しており、税引前当期純利益は9,902千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による敷金及び保証金の変動額は8,225千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」(前事業年度2,332千円)と投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前事業年度10,437千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(前事業年度△31,883千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「立替金の増減額」(前事業年度△21,206千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(9) 注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 200,000千円 担保付債務は次の通りであります。 短期借入金 360,000千円</p> <p>※2. オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務残高であります。なお、オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 立替金 18,524千円</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 200,000千円 担保付債務は次の通りであります。 短期借入金 440,000千円</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 オークション未収入金 1,126千円 立替金 275千円 仮受金 4,674千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>※1. オークション事業収入は、主に、オークション事業における落札及び出品に係る受取手数料収入並びにオークションにおける商品売上高であります。また、その他事業収入は、その他事業における商品売上高及び受取手数料収入等であります。なお、当期の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。 オークション事業 2,450,171千円 その他事業 421,198千円 (合計) (2,871,369千円)</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取保管料 1,348千円</p> <p>※3. ———</p>	<p>※1. 同左 なお、当期の事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。 オークション事業 3,835,591千円 その他事業 583,751千円 (合計) (4,419,342千円)</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 142千円 受取保管料 1,011千円</p> <p>※3. 特別損失の「その他」の880千円は車両運搬具の固定資産売却損510千円及び工具、器具及び備品の固定資産除却損370千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数 普通株式(注)	57,870株	9株	—	57,879株
自己株式 普通株式	3,098株	—	—	3,098株

(注) 普通株式の増加9株は、ストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
平成22年第2回新株 予約権	普通株式	—	1,900	—	1,900	811
平成22年第3回スト ック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	722
合計		—	1,900	—	1,900	1,533

(注) 第2回新株予約権の当事業年度増加は、発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数 普通株式(注)	57,879株	200株	—	58,079株
自己株式 普通株式	3,098株	—	—	3,098株

(注) 普通株式の増加200株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
平成22年第2回新株 予約権	普通株式	1,900	—	200	1,700	725
平成22年第4回スト ック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	1,620
合計		1,900	—	200	1,700	2,346

(注) 1、第2回新株予約権の当事業年度減少は、権利行使によるものであります。

2、平成22年第3回ストックオプションは平成22年10月29日に会社により無償取得及び消却を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	24,741	利益剰余金	450	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
771,530	458,872
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△320,000	△245,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
451,530	213,872

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にオークションの開催、運営を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に短期的な運転資金)を銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金の運用は銀行預金に限定しており、それ以外の金融商品による運用やデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるオークション未収入金及び売掛金は顧客の信用リスクに、晒されております。

前渡金はオークション出品者に対して、予想される落札に対するオークション出品代金の一部の前渡しをするものであり、不落札となった場合は顧客の信用リスクがあります。

借入金は、主にオークションに係る運転資金の調達を目的としたもので、1年以内の償還としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

オークション未収入金及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、落札代金の入金確認後に作品を引き渡すことによりリスク低減を図っております。前渡金はオークション出品者に対して、オークション出品代金の一部の前渡しをするものであり、作品の預り及び委託販売契約締結後の支払を条件としており、リスク低減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	771,530	771,530	—
(2)オークション未収入金	56,220		
貸倒引当金(※1)	△69		
差引	56,151	56,151	—
(3)前渡金	544,396	544,396	—
(4)敷金及び保証金	48,924	44,095	△4,829
(5)長期未収入金	65,815		
貸倒引当金(※2)	△63,490		
差引	2,324	2,324	—
資産計	1,423,327	1,418,498	△4,829
(6)オークション未払金	202,901	202,901	—
(7)短期借入金	360,000	360,000	—
負債計	562,901	562,901	—

※1 オークション未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金 (2) オークション未収入金 (3) 前渡金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金及び保証金であり、償還予定時期を見積り、一般に公表されているプライムレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における時価は貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) オークション未払金 (7) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式(貸借対照表計上額20,400千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 預金	771,491
(2) オークション未収入金	56,220
(3) 前渡金	544,396

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にオークションの開催、運営を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に短期的な運転資金)を銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金の運用は銀行預金に限定しており、それ以外の金融商品による運用やデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるオークション未収入金及び売掛金は顧客の信用リスクに、晒されております。

前渡金はオークション出品者に対して、予想される落札に対するオークション出品代金の一部の前渡しをするものであり、不落札となった場合は顧客の信用リスクがあります。

借入金は、主にオークションに係る運転資金の調達を目的としたもので、1年以内の償還としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

オークション未収入金及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、落札代金の入金確認後に作品を引き渡すことによりリスク低減を図っております。前渡金はオークション出品者に対して、オークション出品代金の一部の前渡しをするものであり、作品の預り及び委託販売契約締結後の支払を条件としており、リスク低減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年5月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	458,872	458,872	—
(2)売掛金	51,752		
貸倒引当金(※1)	△77		
差引	51,675	51,675	—
(3)オークション未収入金	15,120		
貸倒引当金(※2)	△22		
差引	15,098	15,098	—
(4)前渡金	472,869	472,869	—
(5)敷金及び保証金(※3)	27,828	25,231	△2,597
(6)長期未収入金	33,431		
貸倒引当金(※4)	△31,207		
差引	2,223	2,223	—
資産計	1,028,568	1,025,971	△2,597
(7)オークション未払金	3,174	3,174	—
(8)短期借入金	440,000	440,000	—
負債計	443,174	443,174	—

※1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 オークション未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額8,134千円であります。

※4 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金 (2)売掛金 (3)オークション未収入金 (4)前渡金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金及び保証金であり、資産除去債務に関する会計基準の適用による保証金の回収が最終的に見込めない金額を控除し、償還予定時期を見積り、一般に公表されているプライムレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期未収入金

長期未収入金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における時価は貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しており、当該価額をもって時価としております。

(7)オークション未払金 (8)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式(貸借対照表計上額3,390千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

(注) 3. 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
(1) 預金	458,872
(2) 売掛金	51,752
(3) オークション未収入金	15,120
(4) 前渡金	472,869

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年5月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年5月31日現在)

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 3,390千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、関連会社株式について17,009千円の減損処理を実施しております。

尚、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
退職給付制度の概要	当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	22,050	25,150
(2) 退職給付引当金	22,050	25,150

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	7,904	5,300
(1) 勤務費用	3,700	5,300
(2) 特別退職加算金	4,204	—

(注) 当社は、退職給付費用の算定方法として、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 722千円
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) スtock・オプションの内容

	平成13年新株引受権による ストック・オプション	平成22年第3回新株予約権に よるストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名 当社の従業員 20名	当社の従業員 24名
ストック・オプション数	普通株式 2,349株(注)	普通株式 2,550株
付与日	平成13年12月8日	平成22年4月9日
権利確定条件	—	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。ただし取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	—	自 平成22年4月9日 至 平成24年4月8日
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成21年12月31日	自 平成24年4月9日 至 平成27年4月8日

(注) 平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成22年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成13年新株引受権による ストック・オプション	平成22年第3回新株予約権に よるストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末	—	—
付与	—	2,550株
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	2,550株
権利確定後		
前事業年度末	18株	—
権利確定	—	—
権利行使	9株	—
失効	9株	—
未行使残	—	—

(注) 平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	平成13年新株引受権による ストック・オプション	平成22年第3回新株予約権に よるストック・オプション
権利行使価格	13,889円	25,800円
行使時平均株価	26,500円	—
付与日における公正な評価単価	—	3,638円

(注) 平成13年新株引受権によるストック・オプションの権利行使価格は、平成17年7月20日及び平成18年9月1日の分割後の価格で記載しております。株式分割前の付与時の権利行使価格は、次のとおりです。

平成13年新株引受権によるストック・オプション 125,000円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度(平成22年5月期)において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価方法 モンテカルロ・シミュレーション

②主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
予想配当(注1)	0.00%
予想残存期間(注2)	3.5年
無リスク利息率(注3)	0.375%
株価変動性(注4)	71.61%

(注) 1. 平成21年5月期の配当実績によっております。

2. 予想残存期間については、権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定して算定しております。

3. 評価基準日における償還年月日平成25年9月20日の長期国債23の国債の利回りであります。

4. 平成18年10月9日から平成22年4月9日までの株価実績に基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の従業員の就業状況等を勘案し、権利確定数の見積数を算出しております。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,620千円
新株予約権戻入益 722千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成22年第3回新株予約権によるストック・オプション	平成22年第4回新株予約権によるストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員 24名	当社の従業員 23名
ストック・オプション数	普通株式 2,550株	普通株式 2,400株
付与日	平成22年4月9日	平成22年11月2日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。ただし取締役会が正当な事由があると認められた場合はこの限りでない。	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。ただし取締役会が正当な事由があると認められた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自 平成22年4月9日 至 平成24年4月8日	自 平成22年11月2日 至 平成24年11月1日
権利行使期間	自 平成24年4月9日 至 平成27年4月8日	自 平成24年11月2日 至 平成27年11月1日

(注) 平成22年第3回新株予約権によるストック・オプションは、平成22年10月29日に会社により無償取得及び消却を行っております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成23年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプション数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年第3回新株予約権によるストック・オプション	平成22年第4回新株予約権によるストック・オプション
権利確定前		
前事業年度末	2,550株	—
付与	—	2,400株
失効	2,550株	—
権利確定	—	—
未確定残	—	2,400株
権利確定後		
前事業年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成22年第3回新株予約権によるストック・オプションの失効は平成22年10月29日の会社による無償取得及び消却によるものであります。

②単価情報

	平成22年第3回新株予約権によるストック・オプション	平成22年第4回新株予約権によるストック・オプション
権利行使価格	25,800円	20,414円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	3,638円	2,715円

(注) 平成22年第3回新株予約権によるストック・オプションは、平成22年10月29日に会社により無償取得及び消却を行っております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度(平成23年5月期)において付与された第4回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価方法 モンテカルロ・シミュレーション

②主な基礎数値及び見積方法

	第4回新株予約権
予想配当(注1)	0.00%
予想残存期間(注2)	3.5年
無リスク利息率(注3)	0.19%
株価変動性(注4)	68.69%

(注) 1. 平成22年5月期の配当実績によっております。

2. 予想残存期間については、権利行使までの期間を合理的に見積もることができないため、算定時点から権利行使期間の中間点までの期間を予想残存期間として推定して算定しております。

3. 評価基準日における償還年月日平成26年3月20日の長期国債259の国債の利回りであります。

4. 平成19年5月4日から平成22年11月2日までの株価実績に基づき算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の従業員の就業状況等を勘案し、権利確定数の見積数を算出しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">5,561</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">8,952</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,606</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">25,805</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">76,077</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">127,030</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,958</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">258,958</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金否認額	5,561	退職給付引当金否認額	8,952	未払事業税否認額	1,066	減価償却超過額	9,606	貸倒引当金否認額	25,805	棚卸商品評価損否認額	76,077	繰越欠損金	127,030	その他	4,857	繰延税金資産小計	258,958	評価性引当額	258,958	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産(負債)純額	-	流動資産	-	固定資産	-	合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">6,974</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">10,210</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">9,531</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">12,711</td> </tr> <tr> <td>棚卸商品評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">69,329</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">6,905</td> </tr> <tr> <td>資産除去費用否認額</td> <td style="text-align: right;">4,020</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">88,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,029</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">174,047</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,982</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">流動資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,982</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,982</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金否認額	6,974	退職給付引当金否認額	10,210	未払事業税否認額	1,733	減価償却超過額	9,531	貸倒引当金否認額	12,711	棚卸商品評価損否認額	69,329	関係会社株式評価損否認額	6,905	資産除去費用否認額	4,020	繰越欠損金	88,986	その他	3,623	繰延税金資産小計	214,029	評価性引当額	174,047	繰延税金資産合計	39,982	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産(負債)純額	39,982	流動資産	39,982	固定資産	-	合計	39,982
繰延税金資産	(千円)																																																																								
賞与引当金否認額	5,561																																																																								
退職給付引当金否認額	8,952																																																																								
未払事業税否認額	1,066																																																																								
減価償却超過額	9,606																																																																								
貸倒引当金否認額	25,805																																																																								
棚卸商品評価損否認額	76,077																																																																								
繰越欠損金	127,030																																																																								
その他	4,857																																																																								
繰延税金資産小計	258,958																																																																								
評価性引当額	258,958																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																								
繰延税金資産(負債)純額	-																																																																								
流動資産	-																																																																								
固定資産	-																																																																								
合計	-																																																																								
繰延税金資産	(千円)																																																																								
賞与引当金否認額	6,974																																																																								
退職給付引当金否認額	10,210																																																																								
未払事業税否認額	1,733																																																																								
減価償却超過額	9,531																																																																								
貸倒引当金否認額	12,711																																																																								
棚卸商品評価損否認額	69,329																																																																								
関係会社株式評価損否認額	6,905																																																																								
資産除去費用否認額	4,020																																																																								
繰越欠損金	88,986																																																																								
その他	3,623																																																																								
繰延税金資産小計	214,029																																																																								
評価性引当額	174,047																																																																								
繰延税金資産合計	39,982																																																																								
繰延税金負債合計	-																																																																								
繰延税金資産(負債)純額	39,982																																																																								
流動資産	39,982																																																																								
固定資産	-																																																																								
合計	39,982																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△93.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△41.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41.9</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費・役員賞与等	9.9	永久に損金算入されない項目	1.3	住民税均等割	△93.7	評価性引当額	0.0	その他	△41.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.9																																																						
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.6																																																																								
(調整)																																																																									
交際費・役員賞与等	9.9																																																																								
永久に損金算入されない項目	1.3																																																																								
住民税均等割	△93.7																																																																								
評価性引当額	0.0																																																																								
その他	△41.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.9																																																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1、関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2、開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1、関連会社に対する投資に関する事項

関連会社に対する投資の金額(千円)	3,390
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	3,390
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	△12,888

2、開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は美術品を中心としたオークションの企画・運営事業を展開しており、取扱作品、価格帯により近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part II オークションを定期的に開催しております。その他BAGS/JEWELLERY&WATCHES、西洋美術及びワイン等のオークションを随時開催しております。また美術品等の直接取引を希望する顧客を仲介するプライベートセール事業を行っております。

したがって、当社は取扱品目、価格帯及び取引形態別のセグメントから構成されており、「近代美術オークション」、「近代陶芸オークション」、「近代美術Part II オークション」、「その他オークション」及び「プライベートセール」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	近代美術	近代陶芸	近代美術 Part II	その他 オークション (注) 1	プライベート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	460,352	59,746	58,399	321,643	205,556	1,105,697	107,382	1,213,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	460,352	59,746	58,399	321,643	205,556	1,105,697	107,382	1,213,080
セグメント利益	385,223	36,131	37,033	209,104	10,239	677,733	19,262	696,996
セグメント資産	397,566	25,500	2,518	1,295	298,255	725,136	214,234	939,370
その他の項目								
減価償却費	1,288	161	168	774	—	2,393	536	2,929

(注) 1. 「その他オークション」の区分には、BAGS/JEWELLERY&WATCHESオークション、西洋美術オークション、ワインオークション、浮世絵オークション、その他オークションの結果を記載しております。

(注) 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、交換会等での販売及び貸会場事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

売上高	金額(千円)
報告セグメント計	1,105,697
「その他」の区分の売上高	107,382
損益計算書の売上高	1,213,080

利益	金額(千円)
報告セグメント計	677,733
「その他」の区分の利益	19,262
全社費用(注)	△607,576
損益計算書の営業損益	89,419

(注) 全社費用は、主に報告セグメント帰属しない販売費及び一般管理費であります。

資産	金額(千円)
報告セグメント計	725,136
「その他」の区分の資産	214,234
全社資産(注)	956,322
貸借対照表の資産合計	1,895,693

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金等の本社資産であります。

その他の項目	報告セグメント計 (千円) 当事業年度	その他(千円) 当事業年度	調整額(千円) (注) 当事業年度	財務諸表計上額 (千円) 当事業年度
減価償却費	2,393	536	10,938	13,868

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない本社設備等に関する金額であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社 (注1)	ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED	Hong Kong	HKD 8,055,001	オークション開 催の企画運営、 美術品売買	所有 直接21.1% 間接19.0%	役員兼任 資金の援助	資金の貸付 (注2)	19,739	—	—
							増資の引受 (注3)	20,400	関係会社株式	20,400
							保管料の受取 (注4)	1,348	その他 (流動資産)	1,348

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITEDは平成22年4月に「子会社」に該当しなくなったため、属性を「関連会社」に変更しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 増資の引受は同社が行った増資を、1,700,000株引受したものであります。
4. 保管料については、市場の相場等を参考にして交渉の上決定しております。
5. 上記金額には消費税は含まれておりません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 関連会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED	Hong Kong	HKD 8,055,001	オークション開 催の企画運営、 美術品売買	所有 直接21.1% 間接19.0%	役員兼任	保管料の受取 (注1)	1,011	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 保管料については、市場の相場等を参考にして交渉の上決定しております。
2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額 21,811.30円	1株当たり純資産額 24,198.15円
1株当たり当期純損失金額(△) △5,095.78円	1株当たり当期純利益金額 2,389.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,350.48円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は純損失(△)(千円)	△279,141	131,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△279,141	131,208
期中平均株式数(株)	54,779	54,914
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	-
普通株式増加数(株)		908
(うち新株予約権)		(429)
(うちストック・オプション(新株予約権方式))		(479)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年3月25日臨時取締役会決議新株予約権1,900個、ストック・オプション(新株予約権)2,550個	平成22年3月25日臨時取締役会決議第3回ストック・オプション(新株予約権)2,550個 上記ストック・オプションは平成22年10月29日に会社により無償取得及び消却を行っております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	—————

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、主に美術品を対象としたオークション事業運営を行っており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

	第22期							
	平成23年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	2,392,170	106.4	460,352	96.9	5	701	621	88.6
近代陶芸オークション	253,735	△26.0	59,746	△20.9	4	835	755	90.4
近代美術PartⅡオークション	234,195	2.4	58,399	△7.2	5	1,408	1,325	94.1
その他オークション (注) 1	955,491	32.8	321,643	85.8	13	3,500	2,886	82.5
オークション事業合計	3,835,591	56.5	900,141	65.0	27	6,444	5,587	86.7
プライベートセール	216,395	41.1	205,556	74.8				
その他	367,355	37.1	107,382	43.2				
その他事業合計	583,751	38.6	312,939	62.5				
合計	4,419,342	53.9	1,213,080	64.4				

(注) 1. その他オークションの開催については、出品の状況により随時開催しております。第22期(平成23年5月期)は、JEWELLERY&WATCHESオークション5回(内4回はBAGS/JEWELLERY&WATCHESオークション)、西洋美術オークション3回、ワインオークション2回、浮世絵オークション2回、その他オークション1回を開催しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。